

## 西オーストラリア州の量刑と犯罪者処遇

著者	前田 忠弘
雑誌名	甲南法学
巻	51
号	4
ページ	225-250
発行年	2011-03-30
URL	<a href="http://doi.org/10.14990/00000786">http://doi.org/10.14990/00000786</a>

# 西オーストラリア州の量刑と 犯罪者処遇

前 田 忠 弘

はじめに

世紀を跨いで近年、刑事実体法、刑事手続法、矯正保護法および少年司法の各領域において、重要な法改正が行われてきた。とりわけ犯罪者処遇については、2006年に刑事施設被収容者処遇法、2007年に更生保護法が成立し、2010年には法制審議会が、初入者および薬物使用者に対する刑の一部執行猶予制度の導入を法務大臣に答申した。

仮釈放率、そして刑の執行率の低い段階で仮釈放される者の構成比のいずれもが低下傾向にあり、<sup>(1)</sup> 高齢受刑者や知的障がいのある受刑者など<sup>(2)</sup> 帰宅先や就労の調整・確保に困難を有する者の地域社会への再統合を促

---

(1) 2009年において満期釈放者は15324人、仮釈放者は14854人で、仮釈放率は49.2%であり、仮釈放者の刑の執行率の構成比は、執行率90%以上が29.0%、90%未満が45.8%、80%未満が22.9%、70%未満が2.3%となっている（平成22年版犯罪白書70—71頁）。

(2) 2009年において高齢入所受刑者は2100人で、減少に転じている入所受刑者総数と比べ、その増加傾向は著しく、一方、65歳以上の仮釈放率は29.1%で、総数における仮釈放率と比べ、著しく低い（平成22年版犯罪白書120—121頁）。また、知的障がいのある受刑者については、2009年新受刑者28293名のうち、CAPASによるIQ相当値69以下の者が23.1%を占めていた（国立のぞみの園作成の資料による）。

進するためには、矯正施設および地域社会内における多機関連携・社会資源ネットワークの創造による処遇システムとプログラムの開発・整備が<sup>(3)</sup> 焦眉の課題となっている。

2009年において少年事件を含む検察庁終局処理人員の52.1%を起訴猶予処分が占めているが、それらは処遇プログラムと結びついてはいない。また、地方・簡易裁判所の終局処理人員75128名のうち有期懲役・禁固は71802名、うち執行猶予は42569名、執行猶予率は59.3%を数えるが、保護観察付執行猶予は3622名に過ぎず、この段階においても処遇との結びつきはわずかであり、多くが被処分者自身の更生に向けた努力に委ねられているといえよう。

結局、有罪を認定された者が国家による犯罪者処遇プログラムと結びつくのは、矯正施設収容後がほとんどであり、社会内処遇と結びつくのは仮釈放後ということになる。このようなシステムが、多機関連携・社会資源ネットワークの不備、刑の執行の長期化、仮釈放率の低下とあいまって、被処分者の地域社会への再統合を困難にしているように思われる。

そこで、本稿は、センテンス（量刑）の選択肢として罰金と拘禁の中間に位置する制裁（中間的制裁）を導入すること、有罪認定後の被告人に裁判所段階でのダイバーション・プログラムを設定することの可能性を展望するため、わが国とは大きく異なる理念、制度、実践を有する西オーストラリア州の犯罪者処遇について、とりわけ①西オーストラリア州1995年センテンス法、②法改正委員会最終報告書『裁判所干渉プログラム』とその具体例であるパースドラッグコートの実践、③「責任ある受刑者」の理念に基づくアカシア刑務所の処遇を概観・検討

---

(3) 近年、わが国における社会内処遇の課題について論じた文献は多数発表されているが、たとえば、染田恵「変革期にある日本の社会内処遇の現状と課題」矯正講座28号21頁（2007年）。

することにより、わが国における犯罪者の地域社会への再統合を具現する足がかりとした<sup>(4)</sup>。

## 1. 広範な量刑の選択肢～1995年センテンス法 (Sentencing Act 1995) ～

### (1) 西オーストラリア州法研究に関する基本情報<sup>(5)</sup>

西オーストラリア州は、他の州と同様に、文化的、宗教的多様性を有する。2006年において、59.3%がキリスト教徒、22.9%が無宗教であり、そのほか、仏教徒1.8%、イスラム教徒1.2%、ヒンドウ教徒0.4%、ユダヤ教徒0.3%などで構成されている。2007・2008年度における人口増加の60%を海外からの移民が構成し、さらに自然増32%、国内からの移動8%と続く。西オーストラリア州はおよそ50万人、人口の4分の1を海外出身者が占め、それは国内最大の割合である。人口のおよそ半数が片親または両親ともに海外生まれである。

また、2006年において、人口の71%がパースを含む州都圏内に集中し、州人口の3.8%を占めるアボリジニーは、その34%が州都圏内で生活している。広大な面積と人口の集中、海外出身者やアボリジニーなどがある生活と文化の多様性は、州の警察、司法、矯正の各制度へ不可避的な影響を及ぼしている。

---

(4) 本稿は、2009年—2010年、甲南大学在外研究期間にマードック大学ロースクール客員教授として行った研究の一部である。本研究については、Guy Hall (マードック大学准教授)、Thomas Croft (現シドニー大学准教授) にご指導いただいた。また、Gabriel Moens 法学部長(当時)と森山武人文学部講師にも大きなご支援を頂いた。このほか、法学部事務室のLyn Tooley、Miriam Everallのお二人には研究環境の調整にご尽力いただいた。とりわけ、パースドラッグコートでの調査については、様々な配慮を頂いた、Julia Foster 警部補に深く謝意を表したい。

(5) Supreme Court of Western Australia, A profile of Western Australia(2009), available at: [www.supremecourt.wa.gov.au/content/news/media/publications.aspx](http://www.supremecourt.wa.gov.au/content/news/media/publications.aspx)

2009年の法改正委員会最終報告書は、行われた犯罪の背景とその克服に着目して、様々な裁判所による干渉プログラム（Court Intervention Program）を提案している。ドラッグとアルコール依存につき、薬物の使用やアルコールの過剰摂取は犯罪と家庭および社会の崩壊に重要な関連を有し、労働と生産の喪失、財産の損失、交通事故を引き起こし、健康を害するとの認識が示されている。薬物およびアルコール局の研究では、暴力による死亡の50%、発砲による死亡の44%、溺死の34%、自動車事故の25%、精神障がい<sup>(6)</sup>の18—24%、児童虐待死の16%、自死の12%、産業事故の10%がアルコールの過剰摂取と関連することが示唆されていた。

同様に、ドラッグの犯罪への影響も深刻で、14歳以上を対象とした2007年の調査によれば、全国平均13.4%と比較して、西オーストラリア州においては16.2%が過去1年以内に違法ドラッグ（もっとも一般的には大麻）を使用していた。

さらに、西オーストラリア州ソーシャルサービス審議会は、ホームレス、教育機会の剥奪、高い失業率と犯罪との関連を示唆していた。すなわち、2009年8月における失業率5.4%は他州と比較して低いが、貧困、失業、低い教育水準、ホームレスは司法制度と関わるリスクを高めるのみならず、法的代理の保障、保釈金や罰金の支払、陪審員の公正な判断などの点で不利益を引き起こす可能性のあることが指摘されていた。

## (2) 1995年センテンス法<sup>(7)</sup>の概要

西オーストラリア州は、1995年にセンテンス法を制定した。主に

---

(6) Drug and Alcohol Office Western Australia, Enough is Enough Report-The impact of Alcohol on Western Australia(2006), available at: [www.dao.health.wa.gov.au/Publications/tabid/99/Default.aspx](http://www.dao.health.wa.gov.au/Publications/tabid/99/Default.aspx)

(7) オーストラリアのセンテンス法を概観する文献として、Geraldine Mackenzie and Nigel Stobbs, Principles of Sentencing(2010 Federation), Richard Edney and Mirco Bagaric, Australian Sentencing: Principles and Practice(2007 Cambridge)。

第1部は用語の定義、第2部はセンテンスの原理、刑の加重および減軽事由を含むセンテンス総論を内容とする。第3部は、判決前調査報告 (Pre-sentence report)、被害者衝撃供述 (Victim impact statement)、メディエーション (Mediation) などに関する総則的規定を内容とする。第3部Aは判決前命令 (Pre-sentence orders)、第4部はセンテンス手続き、第5部はセンテンスの選択肢を規定する。第6部から第14部はそれぞれ、センテンスなしの釈放、条件付釈放命令 (Conditional release order)、罰金、社会内処遇命令 (Community based order)、集中観察命令 (Intensive supervision order)、拘禁猶予 (Suspended imprisonment)、条件付拘禁猶予 (Conditional suspended imprisonment)、拘禁、不定期拘禁 (Indefinite imprisonment) を規定する。第15部は運転免許その他の資格剥奪などセンテンスの一部を構成する命令、第16部は賠償命令 (Reparation order)、第17部はセンテンスの一部を構成しない命令を規定する。

センテンスの根拠は第1次的には犯罪の重大性であり、法定刑、被害者の脆弱性を含む犯行の状況、加重要因、減軽要因を斟酌して決定される。拘禁刑を正当化するのは、犯罪の重大性とコミュニティの安全である。加重要因は犯罪者に対する非難の増加である。しかしながら、有罪答弁をしていないこと、犯罪歴を有すること、以前の量刑が目的を達成しなかったことによって加重されてはならない。減軽要因は犯罪者に対する非難の減少である。有罪答弁は減軽要因である。犯罪で侵害された財産の回復は減軽要因ではないが、犯罪者による回復の意欲は減軽要因となる。

センテンスの手続きにおいて重要な役割を演じるのが判決前調査報告である。判決前調査報告は裁判所の要請で準備され、センテンスの選択肢とりわけ社会内処遇の可能性の判断について裁判所を補佐する。西オーストラリア州センテンス法は、判決前命令や集中観察命令を科する場合、犯罪者の適性に関する判決前調査報告を裁判所に命

じる。<sup>(8)</sup>

オーストラリア各州において、重大性の少ない大多数の犯罪者はマジストレートによって非拘禁の命令が科される。拘禁は利用できるもっとも重大な刑罰であり、最後の手段としてのみ科される。つぎのようなセンテンスのハイラーキーが存在する。<sup>(9)</sup>

① 観察なしの命令

- a. 有罪認定の記録が保管されない Spent Conviction Order (SCO) 付、または SCO なしの棄却 (No sentence)
- b. SCO 付、または SCO なしの条件付釈放命令
- c. SCO 付、または SCO なしの罰金

② 観察付命令

- a. SCO 付、または SCO なしの社会内処遇命令
- b. 集中観察命令

③ 拘禁代替命令

- a. 拘禁猶予
- b. 条件付拘禁猶予

④ 拘禁

- a. 6月以上の拘禁刑
- b. 殺人罪（謀殺）に対する終身刑

(3) 中間的制裁 (Intermediate Sanction)

過剰収容と社会復帰理念への期待は、観察付命令や拘禁代替命令を含む中間的制裁の導入を刺激した。中間的制裁は、罰金と拘禁の中間に位置する制裁で、その本質は、ある程度犯罪者の自由を制限することである。自由の制限は、住所変更の通知や職員との定期的な面会から行動制

---

(8) Sentencing Act 1995 s20(2a) and (3)

(9) Mackenzie and Stobbs, above n7, p141.

限、無償労働に至るまで多様である。中間的制裁は、労働と犯罪行為の原因に向けられた処遇の二側面を有し、多くの場合、ドラッグやアルコールの検査とコミュニティ・ワーク（Community Work）が科される。主要な中間的制裁は、各州で Community Service Order や Community Based Order（CBO）と呼ばれる社会内処遇命令であり、その重要な側面は、犯罪者の同意に基づいて科されるということである。

西オーストラリア州における主要な中間的制裁は CBO であり、裁判所は判決前調査報告を受理することなく科すことができる。<sup>(10)</sup> CBO の期間<sup>(11)</sup>は 6 月以上 24 月以下で、裁判所によって設定される。CBO の対象者は、釈放後 72 時間以内にコミュニティ矯正センター（Community corrections centre）へ報告し、2 執務日以内に住所や職場の変更をコミュニティ矯正職員（Community Corrections Officer: CCO）に届け、主席監督官（Chief Executive Officer）の命令や指示に従い、許可なくして州を離れないという基本的な義務を科される。<sup>(12)</sup> これらに加えて、①観察、②プログラム、③コミュニティ・サービスの少なくとも一つが CBO の条件として科される。<sup>(13)</sup>

①観察は、対象者の条件遵守と社会復帰を目的として、定期的な監督とカウンセリングが行われ、対象者は少なくとも 8 週間に 1 回、CCO に連絡しなければならない。

②プログラムは、犯罪行為の個人的要因を明らかにし、行為を抑制する方法を認識し、適切な処遇を受ける機会の提供を目的とする。対象者は、（a）精神科医、心理学者、ソーシャル・ワーカーによる検査と処遇を受けること、（b）アルコールやドラッグの乱用に関する検査と処遇を

---

(10) Sentencing Act 1995 s61

(11) Sentencing Act 1995 s62(5)

(12) Sentencing Act 1995 s63

(13) Sentencing Act 1995 s64



受けること、(c)教育、就業、発達のプログラムに参加することを求める CCO の命令に従わなければならない。

③コミュニティ・サービスは、社会貢献活動による対象者の処罰および社会復帰を目的とする。対象者は CBO の期間内において、裁判所によって設定された時間、少なくとも 7 日間で12時間の社会貢献活動を行うことが条件とされる。裁判所によって設定される時間は、10時間以上120時間以内で、他の社会貢献活動と合算して240時間を超えてはならない。

もう一つの中間的制裁は集中観察命令で、CBO とは異なり、裁判所は判決前調査報告を受理した場合にのみ科すことができる<sup>(14)</sup>。対象者は観察に服することが条件とされるほか、対象者に義務付けられた CCO との連絡も28日に1回に増加されている<sup>(15)</sup><sup>(16)</sup>。

さらに、①プログラム、②コミュニティ・サービス、③外出制限のすべてまたは一部が集中観察命令の条件に加えられる。外出制限は、犯罪の高いリスクが存在する期間、対象者の行動を制限し、居住地その他指定の場所で短期間の拘禁を行うことを目的とする。対象者は、コミュニティ矯正活動、救急医療や歯科治療、自傷他害の危険の回避、出廷のような法的命令の場合に限って、指定された場所を離れることができる。対象者が外出制限を遵守しているか否かを確認するために、CCO はいつでも、指定された場所や職場などへ立入りまたは電話をかけ、対象者に質問することができる。対象者を隠匿した者には罰金2000ドルと12月の拘禁が科せられる。

---

(14) Sentencing Act 1995 s68.

(15) Sentencing Act 1995 s69(2).

(16) Sentencing Act 1995 s71(4).

## 2. 問題解決型裁判所～パースドラッグコート(Perth Drug Court)～

### (1) 修復的司法と治療的司法

問題解決型裁判所 (Problem-Oriented Courts) は、ドラッグやアルコール依存の治療機関、プロベーションや社会内処遇サービス、DV 防止機関のような様々なスポークを結びつけ、統合されたアプローチを形成するハブとして活動する。問題解決型裁判所には、ビクトリア州の近隣司法センター (Neighborhood Justice Center)<sup>(17)</sup> のようなコミュニティコート (Community Court)、ファミリーバイオレンスコート (Family Violence Court)、DV コート (Domestic Violence Court)、メンタルヘルスコート (Mental Health Court)、ドラッグコート (Drug Court)、アルコールコート (Alcohol Court) が含まれる。西オーストラリア州においては、マジストレートコートが専門家によるダイバージョン・プログラムを提供する場所として利用されている。<sup>(18)</sup>

問題解決型裁判所は修復的司法 (Restorative Justice) と治療的司法 (Therapeutic Jurisprudence) に根拠づけられている。ブラッグ (Harry Blagg)<sup>(19)</sup> は修復的司法の共通の特徴をつぎのように要約している。すなわち、①被害者および支援者の手続き参加、②裁判所の代替としてのカンファレンスの利用、③法違反よりも引き起こされた個人的害悪に焦点を当てること、④法律専門家の役割の減少、⑤参加は強制されない、⑥被害額よりも賠償の象徴的形態に焦点を当てること、⑦被害者、犯罪者、

---

(17) ビクトリア州の社会内処遇制度を概観するものとして、森下智江「オーストラリアの社会内処遇」龍谷法学43巻1号253頁以下(2010年)。

(18) 西オーストラリア州における問題解決型裁判所の発展を展望する文献として、Harry Blagg, Problem-Oriented Courts, A Research Paper prepared for the Law Reform Commission of Western Australia (2008), available at : [www.lrc.justice.wa.gov.au/096p.html](http://www.lrc.justice.wa.gov.au/096p.html)

(19) Blagg, above n18, p10.

コミュニティにとって望ましい成果としての和解と赦し、⑧犯罪者の家族とコミュニティへの再統合に焦点を当てることである。

一方、治療的司法は、修復的司法より新しい改革であり、裁判所の治療機関としての役割に関心を有する。すなわち、修復的司法は、刑事司法制度における法律専門家や処遇専門家（ソーシャルワーカー、心理学者、プロベーションオフィサーなど）の役割を縮小しようとするが、治療的司法は裁判官とマジストレート、裁判所に設定された専門的処遇の選択肢に高い優位性を置いている。

しかしながら、修復的司法と治療的司法は、いくつかの共通の特徴も有する。すなわち、被害者に科した痛みを否定する犯罪者の傾向を克服することへの関心、根拠にもとづく実務への関与、革新的な変革が人を心から改善する<sup>(20)</sup>という確信である。

問題解決型裁判所と治療的司法は、裁判所の時間的枠組みに適合し、迅速な結果を約束する短期間の治療を促進した。それが面接（motivational interviewing）と短期干渉（brief intervention）である。面接は、行為の変革の促進を意図した対象者との対話であり、軽微な薬物依存者に対する短期間の干渉として、また深刻化している者に対する処遇の導入として、拘禁に代替する効果を有する。

## （２）問題解決型裁判所の発展

1993年、ニューヨークにおいて試行されたコミュニティコートの目的は、売買春、万引、軽微な薬物所持などに対して、効果的で利用が容易な司法を提供することであり、コミュニティと密接に結びつき、協働的な問題解決型裁判所を発展させることを意図した。コミュニティコートは、コミュニティワークのような制裁を利用する傾向にあるが、住居、

---

(20) John Braithwait, Restorative Justice and Therapeutic Jurisprudence, 38 Criminal Law Bulletin 244 (2002).

健康、薬物対策、就業確保のような福祉的ニーズにも焦点を当てている。

オーストラリアにおける最初のコミュニティコートは、犯罪者の責任とコミュニティの安全の啓発、命令違反の抑制、コミュニティワークによるコミュニティの改善、被害者等の信頼の増加などを意図した、ビクトリア州ヤラ市の近隣司法センターに設立されたが、その後の発展は緩慢である。

1989年にフロリダ州で設立され、その後アメリカで大きく発展したドラッグコートは、オーストラリア各州においても、裁判所の観察下で集中的な処遇を提供するものとして発展した。1999年、連邦政府は、治療のための資源の整備とその刑事司法領域における役割を拡大した、全国的な違法ドラッグ戦略を導入し、1999年のニューサウスウェールズ州にはじまり、南オーストラリア州（2000年）、クィーンズランド州（2000年）、西オーストラリア州（2001年）、ビクトリア州（2002年）へとドラッグコートが拡大した。一方、ドラッグコートの広まりがネットワークワイドニング（net-widening）<sup>(21)</sup>に帰結する危惧あることも指摘されている。すなわち、ドラッグコートは、一般に拘禁よりも軽微な刑事制裁に帰結するマジストレートコートに設定されているので、拘禁の代替物というよりも、援助を提供する大量の事例を獲得する誘惑に駆られる。そこで、インダモア（David Indermaur）とロバーツ（Lynne Roberts）は、どのような種類の犯罪者がドラッグコートによって最善に処遇されるのかを確認する作業が必要であるとし、2度目の大麻単純所持で起訴された犯罪者を取り扱うパースドラッグコートの短期干渉レジーム（Brief Intervention Regime）<sup>(22)</sup>にネットワークワイドニングを危惧した。<sup>(23)</sup>

---

(21) アメリカのドラッグコートの発展につき、James L.Nolan, Jr./小森榮・妹尾栄一訳『ドラッグ・コート・アメリカ刑事司法の再編』（2006年 丸善）。

(22) David Indermaur and Lynne Roberts, Drug Courts in Australia: The First Generation, 15 Current Issues in Criminal Justice 136, 144(2003)。

同様に、伝統的な裁判所がドメスティック・バイオレンスを誤って処理しているという批判を背景に DV コートが登場した。その批判とは、DV を重大な問題ととらえない傾向、高い不起訴率、機関相互の連携と適切な被害者支援の不足であった。オーストラリアの DV コートは、刑事司法制度における被害者の体験を改善し、犯罪者を処遇に向けることを意図しているが、他の問題解決型裁判所とは異なり、犯罪者の福祉よりも被害者の安全を重視している。1992年に創設されたジュンダラップファミリー・バイオレンスコート (Joondalup Family Violence Court) は、民事の保護命令事件と DV に関するすべての刑事事件を取り扱い、フレマントルなどパース州都圏の諸都市にも広がった。コミュニティで支援を提供する様々な機関によって構成されるケースマネジメントチームがプログラムの中心に設定され、判決前調査報告の準備をする。ドラッグコートとは異なり、マジストレートはチームを主宰することはないが、6 月継続するプログラムの進捗状況確認のため、3 月経過した時点で対象者を出廷させる。

オーストラリアはソーシャルサービスに関して社会民主主義的アプローチを有し、広範な福祉組織のネットワークが存在する一方で、国家の干渉の縮小と個人主義に基礎づけられた新自由主義的司法政策の影響を受けていない。したがって、すでにオーストラリアの裁判所に開かれている広い支援と処遇の選択肢によって、問題解決型裁判所を成功へと導く強い基盤が存する。

### (3) パースドラッグコート<sup>(24)</sup>

西オーストラリア州においては、1980年代中期以降、薬物依存犯罪者

---

(23) Ibid 144.

(24) Department of Attorney General, A review of the Perth Drug Court(2006), available at: [www.courts.dotag.wa.gov.au/\\_files/ Drug\\_court\\_review\\_2006.pdf](http://www.courts.dotag.wa.gov.au/_files/Drug_court_review_2006.pdf) 写真は

(substance dependent offenders) に対する戦略として、ダイバージョンを用いてきた。1986年、治療機関、専門家、犯罪者処遇職員および司法関係者によって構成された委員会が、薬物依存問題を



抱える犯罪者にダイバージョンプログラムを設定する可能性を検討するために組織された。1988年、この委員会は、西オーストラリア州裁判所ダイバージョンサービス (Court Diversion Service: CDS) の創設を導き、2000年、CDS の機能のほとんどが、裁判所観察および処遇サービス (Court Assessment and Treatment Services: CATS) に編入された。そして、2000年12月にパースドラッグコートの運用が開始された。開始から2003年12月までの3年間、西オーストラリア大学犯罪研究センターによる評価研究が行われ、ドラッグコートは、薬物依存者の再犯率につき、刑務所と比較して17.0%、コミュニティ矯正と比較して10.4%の低下と関連することが見出された。

西オーストラリア州が採用した方策は、犯罪とその背景にある薬物依存の両方を組み合わせた裁判所ダイバージョンプログラムを発展させることであり、このアプローチは、多様なセンテンスングの選択肢、処遇的干渉および観察を含む広範なものであった。<sup>(25)</sup>

---

パースドラッグコートの法廷。セントラル・ロー・コート (Central Law Court) のひとつの法廷が充てられている。チームのケース検討会議は裁判官席の裏側に隣接する会議室が使用される。

(25) Law Reform Commission of Western Australia, Court Intervention Programs (Final Report 2009): available at: [www.lrc.justice.wa.gov.au/2publications/reports/P96.pdf](http://www.lrc.justice.wa.gov.au/2publications/reports/P96.pdf)

パースドラッグコートは、犯罪を行なった、違法薬物使用問題を有する犯罪者を対象とし、違法薬物問題の克服によって再犯と拘禁を減少させることを目的としている。このプログラムが成功によって終了することは、犯罪者には肯定的な生活様式への変革を、コミュニティには犯罪リスクの縮小をもたらす。これらの成果は、裁判所によって科される終局処分にも影響を及ぼす。

パースドラッグコートは、犯罪者の社会復帰と法の尊重を促進することができる裁判所手続きを含む、治療的司法の原理を組み込んだ問題解決型裁判所の手続きを採用する。これは、パースドラッグコートの対象になった犯罪者を観察し、薬物使用と犯罪から離脱できる生活様式に変革し、コミュニティにおける幸福で建設的な生活へと導くことを支援、促進することを目的とする。

パースドラッグコートは、CATS を構成する多機関連携チームを指揮するマジストレート、弁護士、検察係警察官 (Police Prosecutor)、心理学者、処遇機関職員、および非対審的枠組みで対象者と活動する支援職員から成る。CATS は、パースドラッグコートのプログラムを完了する機会を提供するため、住居と教育を含む処遇と支援の確立を目指して、対象者のニーズと作業を査定する。CATS は対象者の進捗状況を観察し、ドラッグコートに報告する。

犯罪者をドラッグコートに移送できるのは次のような場合である。すなわち、裁判所への申し立てがあること、有罪答弁をしていること、違法ドラッグを使用していること、処遇に参加する意思があり、かつそれが可能であることである。対象者が移送を認められた場合、申し立てはパースドラッグコートの次週月曜の開廷日に送致される。対象者は月曜日の午前 9 時に第 1 回セッションに参加することが必要とされる。ただし、重大な暴力犯罪、性犯罪、薬物の不正取引、必要的拘禁に該当する犯罪は対象から除かれる。<sup>(26)</sup>

パースドラッグコートのプログラムに参加するためには、対象者の支援に向けた広範な観察と成功可能性が必要とされ、CATS による観察手続きが可及的速やかに行なわれる。これには、心理学的な検査、CATS との面接、カウンセリング、そして週 3 回の尿検査が含まれる。勾留中の対象者には観察の期間、自宅拘禁（home detention）による保釈が検討される場合もある。

観察終了後、CATS はパースドラッグコートチームに報告を提出する。報告は、鑑察期間中の対象者の進捗状況を概観し、パースドラッグコートのプログラムへの適性を示唆する。

対象者が尿検査を提出しなかったり、裁判所に届け出た場所に居住していない場合には、ドラッグコートチームは次回出廷日前に逮捕状を請求することができる。対象者は保釈条件や処遇プログラムの遵守に困難を有する場合には、CATS またはパースドラッグコートの弁護士に連絡しなければならない。対象者が条件違反を継続する場合、パースドラッグコートへの参加が停止され、センテンスに進むこともある。

DCR (Drug Court Regime)、判決前命令、条件付拘禁猶予のプログラムに付された対象者は、ブリーチポイントシステム（breach point system）<sup>(27)</sup> に服する。ブリーチポイントの限界に達すれば、対象者のプログラムは

---

(26) Perth Drug Court Guidelines(2010) 3.4 and 3.5.

(27) Perth Drug Court Guidelines(2010).

### BREACH POINT SYSTEM

ACTION	EXPECT
Low Creatinine-after one warning	+1 point
Positive urine test	+1 point
Missed appointment-no medical certificate	+1 point
Failed to attend to provide urine sample	+2 points
Attended but failed to provide urine sample	+1 point
Breach curfew (no police charge)	+1 point
Scam urine test	Termination
Attend all appointments and clean urinalysis	-2 points



停止される。

STIR (Supervised Treatment Intervention Regime) はもっとも集中力の小さいダイバージョンプログラムで、重大性の少ない犯罪を行なった、拘禁の可能性がない犯罪歴を有する者を対象とする。この対象者は家族や友人から良好な支援を受けることができる。STIR プログラムには、隔週または月に一度、あるいはマジストレートの指示によりパースドラッグコートに出廷すること、CATS の指示による毎週の尿検査とカウンセリングへの参加、CATS とドラッグコートチームの指示に従うことが含まれる<sup>(28)</sup>。

DCR の対象者は、重大犯罪で申し立てられ、犯罪歴と違法薬物の使用歴を有する。彼らは、STIR のようなダイバージョンプログラムによって提供されるよりも、いっそう集中的な支援と観察が必要であると考えられている。パースドラッグコートに参加する機会を認めるため、センテンスは有罪答弁後 6 月間、延期される。DCR には、居住と行動の制限を含む厳格な保釈条件に従うこと、毎週またはマジストレートの指示に従ってパースドラッグコートに出廷すること、毎週または CATS の指示に従って尿検査を提出し、カウンセリングに参加すること、CATS とパースドラッグコートチームの指示に従うことが含まれる<sup>(29)</sup>。パースドラッグコートチームは、対象者の出廷前にケース検討会議を開く。プログラムの最後に、パースドラッグコートのマジストレートまたは控訴裁判所の裁判官が対象者に刑を言い渡す。パースドラッグコートにおいて対象者が消費した時間と行状はセンテンスに算入される。

犯罪行為を引き起こした要因に取り組むことを対象者に許すため、判決前命令は、2 年以内のセンテンスの延期を裁判所に認める。パースドラッグコートの判決前命令は、一般に12月で、厳格な保釈条件が対

---

(28) Perth Drug Court Guidelines(2010) 4.1.

(29) Perth Drug Court Guidelines(2010) 4.2.

象者に科される。判決前命令は、出廷、尿検査、カウンセリングおよび行動制限の回数を緩和する 3 段階から構成される<sup>(30)</sup>。第 1 段階の対象者には、登録された住居に居住すること、毎週の出廷、週 3 回（月、水、金曜日）の尿検査を行うこと、CATS に指示された毎週のカウンセリングと観察、定期的また不定期に遵守を点検される、午後 9 時から午前 7 時までの行動制限に服することが求められる。第 2 段階の対象者は、隔週でパースドラッグコートに出廷すること、週 2 回の尿検査、CATS が指示するカウンセリングを継続すること、行動規制を継続すること、再検討された保釈条件に従うことが求められる。この段階の対象者には、教育、就業および人格の成長が強調される。第 3 段階の対象者には、月単位でパースドラッグコートに出廷すること、全体的な健康と福祉を維持すること、一般的な生活様式を営むことが求められ、コミュニティにおける安定と禁欲が強調される。

### 3. 自己決定、自己責任にもとづく受刑者処遇～アカシア刑務所（Acacia Prison）～

#### （1）アカシア刑務所の概要

西オーストラリア州には、15ヶ所の刑務所、2ヶ所の少年拘禁施設（Youth Detention Centre）が存在し<sup>(31)</sup>、そのうちアカシア刑務所は、収容定員750名の州最大規模の、メディアムセキュリティの民営刑務所で、州の監督のもと、民間企業体（Serco）が運営している。犯罪行為に目を向ける機会と釈放後の家族やコミュニティへの復帰に焦点を当てたプログラムに参加する「責任ある受刑者」（Responsible Prisoner）の理念の堅持を受刑者に促進することが、アカシア刑務所のポリシーとされている。アカシア刑務所では、ノーマルな行為が善行であり、規律は肯定的で快

---

(30) Perth Drug Court Guidelines(2010) 4.5.

(31) [www.correctiveservices.wa.gov.au](http://www.correctiveservices.wa.gov.au)

適な環境を維持するために作成されている。「責任ある受刑者」の理念に基づく刑務所の運営は、受刑者と担当刑務官との人間関係を保安と処遇の中心に置くわが国の刑務所とは大きく異なる。<sup>(32)</sup>

保護房を除き受刑者は、自己の居室のある住居棟とプログラムを受講する教育棟、作業工場、医務棟との往来は、ICカードを用いて自由に行うことができるし、他の受刑者、職員、参観者との交談も妨げられない。各居室の扉は午前5時に開錠され、午後9時に施錠される。居室のある住居棟の扉は午前7時に開錠され、午後8時に施錠される。ICカードのほか、監視カメラと1日2回の点呼による行動確認が行なわれる。点呼は居室のある住居棟の前に整列し、監視カメラによって行われる。ICタグを装着した衣服による独歩が許されるわが国のPFI刑務所と比較すれば、受刑者の意志に基づく行動の範囲は広い。

一般の居室には、個室と2人部屋があり、ベッドのほか、テレビ、DVDプレーヤーなど私物の所持が許され、トイレとシャワー、集中管理ではあるがエアコンも装備されている。居室のある住居棟には台所、食堂、ランドリーのほか、ICカードを利用して物品やスポーツプログラムを注文・購入できる端末機、電話機も設置されている。電話はあらかじめ登録した10名について通話が可能である。

刑務所内での規律違反行為や犯罪行為を行った者は、カメラで24時間

---

(32) わが国の刑事施設内での受刑者の生活について、次のようにのべられている。すなわち、「第1は、集団生活であるということ……たとえば一斉に食事をし、作業をし、運動をし、入浴する……第2に、他律的、受動的な生活であるということ……日常生活の詳細に至るまで日課が組まれ、職員の命令、指図または誘導によって日々の活動を行なう……第3に、規律づくめの、絶え間ない監視下での生活であるということ……たとえば食事中や居室内での姿勢、寝具や衣服のたたみ方、食事後の食器返却の仕方などに至るまですべて、施設の定めた様式に従わなければならない……」(前野育三・前田忠弘・松原英世・平山真理『刑事政策のすすめ〔第2版〕』2007年・法律文化社79—80頁)。

監視されている居室で、1時間の運動のほかは生活する。このほか、ドラッグコートのダイバージョンプログラムで条件違反を行った者も収容されている。半日から7日程度の収容期間が平均的である。

医療棟には、身体的な疾患に対応する医師に加えて、精神科医と歯科医の3名、および看護師が月曜から金曜まで勤務している。診療室に加え、施設可能な病室が10室程度あり、自殺の危惧ある精神病患者は、監視カメラ付きの病室で、職員によりモニターされている。診療を希望する受刑者は、ICカードを使って居室のある建物を離れ、医療棟に入り、受付を済ませて、待合室で待機する。薬を服用している受刑者は、職員の面前で服用することになっている。

教育棟では、カウンセラー17人が、暴力、性犯罪、ドラッグ、DVについて、認知行動療法を用いたプログラムを実施している。1クラスは10人から20人で運営されている。アボリジニーなど英語を話せない受刑者については、英語のクラスも用意されている。

刑務作業としては、刑務所内での物品販売や炊飯の補助、シーツなどの洗濯、家具や小型工作機の製造、農作業などが2シフト制で行われている。賃金体系は、作業内容によって、8時間7.65、5.86、4.60、3.59、2.66、0.00豪ドルの6段階に区別される。

## （2）受刑者の生活と処遇～受刑者の手引（Prisoner Handbook）～

受刑者がアカシア刑務所に到着すると、まず受付（Reception）で写真撮影、衣服と私物の検査、および身体検査が行われる。許可されない私物は氏名を記載して、自費で自宅に送り返すか、アカシア刑務所から釈放または移送されるまで保管される。金銭は帳簿に記載され、保管される。IDカード、衣服、衛生用品、および次に紹介する「受刑者の手引」が交付される。

### ①オリエンテーション

アカシア刑務所の第1週目はオリエンテーション・プログラムに参加することから始まる。このプログラムは、受刑者にアカシア刑務所の様々な日課を説明するとともに、受刑者のニーズを確認することが意図されている。また、刑務所の規律に関する情報を提供し、規律に違反した場合の懲罰が説明される。

アカシア刑務所には、「基本」(Basic)、「標準」(Standard)、「セルフケア」(Earned)の3段階の拘禁レベルが存在する。新入時、すべての受刑者は「標準」と推定される。オリエンテーションを終了すると、受刑者は住居棟に配属される。

## ②プログラム

アカシア刑務所を含むすべての刑務所で利用可能なコアプログラムは以下のとおりである。・薬物乱用教育プログラム (Substance Abuse Education Program)、・「怒りの統制」(Anger Management)、・「まず考えよ」(Think First)、・「統制関係の構築」(Building Dettter Relationships)、・暴力犯罪者プログラム (Violent Offender Program)、性犯罪者干渉プログラム (Sex Offender Intervention Program) である。このほか、アカシア刑務所ではいくつかの選択プログラムを提供し、それに関する情報は住居棟に掲示される。

## ③性的暴行の防止と統制

性的暴行と望まない性行為は刑務所における現実である。性的暴行を回避するためには、常に周囲に気をつけ、他の受刑者に個人的情報を開示せず、可能な限り職員目の届くところにいて、可能な限り集団行動することが必要である。性的暴行が発生した場合には、直ちに職員に連絡すること。受刑者には適切な医学的、心理学的治療が提供され、刑務所内での将来の生活を確保するあらゆる努力が行なわれる。

## ③ドラッグ対策

違法ドラッグの使用は死や暴力に帰結するとともに、面会、センテン  
(甲南法学'11) 51-4-244 (894)

ス、拘禁レベルに影響を及ぼす。

#### ④安全

アカシア刑務所は受刑者や職員による暴行、脅迫に寛容ではない。受刑者は住居棟のマネージャーにこのような行為を報告することが望ましい。

#### ⑤調理

ほとんどの住居棟における調理システムは、朝食の調理と昼食および夕食の配膳が可能である。セルフケアの住居棟<sup>(33)</sup>には、各自所定の用紙で必要な食材を購入し、調理できる台所がある。

中央の炊飯場ではほとんどの住居棟と作業工場に提供する昼食を調理する。メニューは定期的に変更され、栄養士によって作成される。ベジタリアンのための特別な食事<sup>(33)</sup>も提供される。受刑者のニーズに応えるために、年2回、ケイタリングに関する調査が行なわれる。

#### ⑥洗濯

洗濯機と乾燥機が下着など個人の衣服の洗濯のために、住居棟に設備

---

(33) たとえば、セルフケア棟に収容されているA氏は、2010年6月7日に、牛ミンチ1KG5.15豪ドルを2セット、加熱用オイスター1個1.60豪ドルを12個、ガーリックソーセージ1KG3.95豪ドル1セット、皮なしベーコン1KG11.50豪ドル1セット、鶏肉もも1KG7.35豪ドルを2セット、ミートパイ1個1.42豪ドルを6個、シリアル（ウィータビックス）1.125KG5.19豪ドル1セット、卵30個入り箱6.60豪ドル1セット、マーガリン1KG2.69豪ドルを2セット、チップス（冷凍食品）2KG6.03豪ドル1セット、チリソース1本2.29豪ドル1本、トマトソース1本2.07豪ドル1本、バーベキューソース1本2.07豪ドル1本、ロングライフミルク200ML1.01豪ドルを6パック、とうもろこし粉1KG1.05豪ドル1セット、果物（アプリコット）1個3.16豪ドルを2個、生ガーリック1KG4.58豪ドル1セット、キャノーラオイル4リットル17.11豪ドル1本、砂糖2KG入り袋（1週間最大1袋まで購入可）2.87豪ドル1袋、ホールトマト1個1.82豪ドルを4個注文していた。なお、醤油は1.6リットル8.46豪ドル、白米1KG2.19豪ドルで販売していた。西オーストラリア州のスーパーマーケットの通常価格と大差はないように思われる。

されている。シーツその他大型の洗濯は、作業工場のランドリーで毎週行なわれる。

#### ⑦日課の作成

各自が個別の日課を有する。それは、作業、プログラム、教育、面会、自由時間から構成される。

#### ⑧通信

電話は西オーストラリア州のすべての刑務所において同様の方法で使用可能である。すべての住居棟に電話機があり、通話はモニターされている。1週間に100豪ドルまでの通話が可能で、拘禁レベルが「基本」の受刑者は1通話10分、「標準」は15分、「セルフケア」は20分である。

すべての信書はケースマネジメント職員によって指定された時間に配達される。未決収容者には刑務所の費用で投函を許される信書の数に制限はないが、受刑者は月12通に制限されている。ステーションナリーは売店で購入できる。

#### ⑨面会

受刑者との面会は家族を基本として、3人の成人が1時間可能である。子どもの同伴も認められ、必要な場合には、近隣の保育園から保育士がプレイルームに派遣される。面会は主に金・土・日曜日の午前11時から午後2時に行なわれ、遅くとも水曜日の午後3時までに電話で予約することが必要である。「基本」の受刑者が週1回、「標準」が週2回、「セルフケア」は週3回の面会が可能である。面会者は、1週間に100豪ドルの現金または小切手と郵便を受刑者に差し入れることができる。

#### ⑩IDカードと居室の鍵

写真つきIDカードと居室の鍵は、自動販売機や売店で物品購入、通話料、作業、刑務所内での移動、居室の開閉のために必要である。カードと鍵のない生活は困難であり、紛失や毀損した場合には自費での取替えが求められる。その費用は20豪ドルである。

#### ⑪刑務所での生活費

アカシア刑務所では、電子化された精算システムが運用されている。作業賃金は毎日、ID カードに振り込まれ、貯蓄された金銭は、釈放または移送の際に交付される。すべての住居棟において、物品購入のために毎週100豪ドル、電話代のために毎週100豪ドルまでの支払いが可能である。ユニットマネージャーによって承認された教育および余暇のための経費や特別な物品購入については、「基本」の受刑者は1週間で70豪ドル、「標準」は95豪ドル、「セルフケア」は125豪ドルを上限に、ID カードから引き落とすことができる。

#### ⑫喫煙

アカシア刑務所において喫煙は許容された場所に限定されている。教育棟、医療棟、体育館、売店、面会エリア、住居棟の共有領域、教会および輸送車両や事務所内においては許容されない。また、各建物の出入口の5メートル以内でも許容されない。

#### ⑬衣服

衣服に手を加えたり、故意に破いたりした受刑者は、衣服を交換する費用を支払わなければならない。

受刑者に提供される衣服は、衣服袋1、ジャケット1、作業ズボン2、作業用パンツ2、作業用Tシャツ4、運動用パンツ2、ウインドブレーカー2、スポーツ用下着1、下着上下4、靴下4、ジョギングパンツ1、ゴム草履1、洗濯袋1である。

#### ⑬私物

受刑者は居室内で次のように私物の所持が許容されている。電子機器に関して、「セルフケア」の受刑者は、テレビ、プレステ、ステレオ、パソコン、趣味の道具、電気ポット、ビデオのすべてが許容され、「標準」は「セルフケア」に許容される機器から電気ポットを除いて認められ、「基本」はテレビとステレオのみが許容される。



一方、次の私物は拘禁レベルにかかわらず所持が許される。腕時計 2、結婚指輪、ゲームカード類、教育用の承認された計算機、ラジオ、CD プレーヤー（ただし、録音機能なしで、スピーカーを含み最大60センチ）、置時計、アルバム 1、眼鏡、CD、ギター（ただし、アコースティック）、電子ゲーム類（プレステ、セガ、ニンテンドーなど）、筆記用具、絵画道具、学習用品、芸術及び趣味の用品、宗教用品、トイレ用品、ジョギング用品、オーディオ・カセット類（最大25本）、ハーモニカ、音楽本、電子ゲームのソフト類（最大10本）、イヤリング、宗教上のシンボルなどである。

おわりに

西オーストラリア州の量刑と犯罪者処遇の基本的な発想を鳥瞰すれば、矯正局をはじめとする州当局はコミュニティへのリスクを管理した上で、さまざまなダイバージョンプログラムや治療プログラムを対象者に提供し、それへの参加や結果の成否は対象者の自己決定と自己責任に委ねられている。2009年、西オーストラリア州法改正委員会最終報告書『裁判所干渉プログラム』は、薬物依存、精神保健上の問題、DV や虐待などファミリーバイオレンスを背景に有する犯罪者に拘禁の有益な代替物を提供するという観点に立脚し、37件の改革のための勧告を行なった。

委員会は、報告書の冒頭において「裁判所干渉プログラムは、犯罪行為の根本原因を追究し、社会復帰を促進するため、他の機関と協働して裁判所を使用するプログラムである。裁判所干渉プログラムは、裁判所命令遵守の向上、出廷率の改善、被害者の保護、司法制度へのコミュニティの関与増大のような様々な目的を有するが、究極の目標は、犯罪を減少し、それによってコミュニティを保護することである<sup>(34)</sup>」と定義している。その上で、刑事司法プログラムを次のように分類している<sup>(35)</sup>。

---

(34) Law Reform Commission of Western Australia, above n25, p5.

①裁判所干渉プログラム 裁判所と他の機関との協働で、犯罪行為の根本原因を探求し、社会復帰を促進するプログラムで、その中核的特徴は裁判所の関与である。西オーストラリア州における実践例として、パースドラッグコート、知的障がい者ダイバージョンプログラム (Intellectual Disability Diversion Program)、観察付処遇干渉制度 (Supervised Treatment Intervention Regime)、ファミリーバイオレンスコートがある。

②ダイバージョンプログラム 犯罪者を刑事司法制度から離脱すること、またはより刑罰的影響の少ない方策へ委託すること目的としたプログラムである。その内容は、刑事司法制度からの単純な離脱、非施設収容化、裁判所とは独立して運営される処遇プログラムへの委託など様々であり、すべての裁判所干渉プログラムはダイバージョンであるが、ダイバージョンプログラムのすべてが裁判所の干渉を含むものではない。この実践例としては、警察警告 (Police cautions)、少年司法チーム (Juvenile justice teams)、センテンス前プログラム (Pre-Sentence Opportunity Program)、原住民ダイバージョンプログラム (Indigenous Diversion Program)、観察付処遇干渉制度、パースドラッグコートがある。

③社会復帰プログラム 処遇の提供または根底的問題の救済による犯罪者の社会復帰を目指すプログラムである。このプログラムは、裁判所干渉プログラムとして分類されたり、ダイバージョンプログラムとして分類されたりするが、刑務所において利用できるし、コミュニティに基礎付けられるセンテンスの一部でもある。実践例としては、観察付処遇干渉制度、パースドラッグコート、コミュニティに基礎付けられたセンテンスの一部としてのプログラム、パロール命令の一部としてのプログラム、刑務所のプログラムがある。

④修復的司法プログラム 犯罪行為の根底的原因と犯罪者によって引き起こされた害悪を解決するために、犯罪者と被害者を当事者とする、被

害者・加害者メディエーションやファミリーグループカウンセリングのようなプログラムである。修復的司法は少年司法チームのように刑事司法前で運用されたり、被害者のニーズに対応し、被害者の関与を増大したりする。裁判所は修復的司法プログラムへ犯罪者を委託するが、通常、このプログラムの運営には関与しない。

これに対しわが国の少年司法改革はダイバージョンとは逆の方向、すなわち実体と手続き両面で少年非行の「犯罪化」が促進されている。2001年4月に施行された改正少年法は、①刑事処分適用年齢を改正前の検察官送致決定時16歳以上から、犯行時14歳以上に引き下げ、②故意の犯罪行為により被害者を死亡させた16歳以上の少年の事件については、原則として検察官送致・刑事処分を行なうこととした。

また新たに制定された更生保護法は、その目的を、「社会内において適切な処遇を行うことにより、再び犯罪をすることを防ぎ、又はその非行をなくし、これらの者が善良な社会の一員として自立し、改善更生することを助ける」と規定するが、再犯の防止を社会内処遇の中心に据える考え方は、犯罪の背景にある根底的問題の克服を支援することによって、究極的に犯罪を減少させようとする『最終報告書』の考え方とは、やはり真逆の方向を向いているように思われる。

さらに刑事施設の運営は刑事施設被収容者処遇法の制定により大きく改革されたとはいえるが、なお刑務作業中心の処遇および硬直化した保安・拘禁レベルと生活条件は、外部社会との大きな落差を温存しており、アカシア刑務所の「責任ある受刑者」とは大きな隔たりがある。

様々な機関の協働による犯罪者の社会再統合の方策は、再犯防止という枠組か、より広範な生活支援という枠組か、どちらの枠組みで設定されるべきか。障がい者の犯罪やファミリーバイオレンス、少年犯罪に着目して西オーストラリア州の実践と改革を概観することは、わが国に有益な示唆を与えてくれるように思われるので、今後の課題としたい。